

## 1. 趣旨

日本は少子高齢化・人口減少が急速に進展していく中で、どの産業も既に人手不足が課題であり、今後さらに深刻化していく。特に介護については、高齢化や認知症高齢者の増加など、今後も需要が大きく伸びていくため、極めて深刻な人材不足への対応が課題となっている。

介護サービスを安心して受けられる状況でなくなれば、家族の介護のための離職にも波及し、雇用や経済社会にも大きな影響がある。

国においても介護人材確保対策に取り組んでいるが、介護現場にその方針が共有され、現場の行動の変容に至るまでには様々なステップが必要であり、また民間における具体的な好事例づくりや横展開といったサイクルを進めるためにも、政策と民間の活動のブリッジが重要。

これらを踏まえて、介護の人材確保という課題について、2024年度からマルチステークホルダーでの多様な視点から検討を行う「人口減少社会における介護人材の確保に向けた民間版審議会」を開催。2025年度は、介護人材不足に関連する個別事例を伺い、現場の課題の整理及び今後のアクションプランの案について議論を深めた。

## 2. 検討事項

- ・介護人材不足に関連する個別事例の課題整理及びアクションプラン案の検討（次頁以降参照）

## 3. 主催と事務局

- ・主催：一般社団法人官民共創HUB
- ・事務局：株式会社千正組

## 4. 委員名簿

伊藤 優子	龍谷大学 短期大学部 社会福祉学科 教授
坂本 裕一	厚生労働省 大臣官房総務課 国会連絡室 連絡調整官 前 川口市 福祉部長 兼 社会福祉事務所長
鈴木 亮平	株式会社プラスロボ 代表取締役CEO
奈良 夕貴	株式会社NTTデータ経営研究所 ライフ・バ リユー・クリエイションユニット マネージャー
服部 昭博	特別養護老人ホーム鈴鹿グリーンホーム 施設長
浜田 陽太郎	朝日新聞 論説委員
水口 怜斉	経済産業省 中小企業庁 長官官房 総務課 課長補佐 前 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 課 長補佐
簗原 哲弘	デジタル庁 デジタル社会共通機能グループ データ 標準化・品質向上支援班 参事官 元 厚生労働省 老健局 介護保険計画課長
宮本 隆史	株式会社善光会総合研究所 代表取締役社長
吉田 昌司	厚生労働省 障害保健福祉部 障害福祉施策戦略官

（敬称略、50音順、2026年3月31日時点）

※各委員とも、組織を代表するものではなく、個人として参加している。

## 事例概要と課題

### 事例概要

- 事例発表者 (株) プラスロボ 鈴木様  
北見市 古河様、北九州市 齋藤様

### ●取組内容

- レクリエーション、清掃等のお手伝いを依頼したい事業所と、介護に関心がある有償ボランティアをマッチングするサービス（スケッター）を運営。
- 自治体との連携により、より多くの地域住民や事業所に本サービスを利用させていただくことで、介護関係人口の増加を目指す。



### 主な課題

- 介護事業所において、目先の採用に追われがちで、多様な地域住民と接点をつくり裾野を広げる取組等について理解を得るのが難しい場合がある。
- 介護事業所のヨコの連携が限定的で、サービス種別を超えた共通の課題（人材確保等）に取り組む組織がない。
- 事業所に、もっと利用方法を提案できれば。
- 自治体の事業終了後に、どのように継続的に実施できるか。

## 検討内容とアクションプラン等

- 事業所の理解・利用方法の提案
  - 事例を共有することが大事、困り事から入ることや動画も
  - 日常的に課題や事例を共有するものが用意する（グループライン等）
  - 説明会のときには、良い取り組みを行う事業所にアンバサダーとなってもらい、事例を説明してもらう
  - 事例を学習させたAIに提案をしてもらう（AIアンバサダー）
  - 地域のキーパーソンを巻き込む
- 事業者がより使いやすい仕組み
  - 使い方を初回だけでも個別にアドバイスする仕組み
  - 自治体・事業者側で活用のテンプレートを作成
  - セクターごとに、周知の仕方を変える
- コスト
  - 自治体による雇い入れ助成金の対象にできないか
- 事例発表者からのコメント、その後の取組
  - 普段のやり取りでは聞けない自治体の考え方・課題が聞けた
  - 第一線で活躍する方と意見交換する機会は貴重で勉強になった
  - 事業所の理解を進めるために、地域に限らず良い取り組みを行っている事業所の方に話をさせていただくことにした

## 事例概要と課題

### 事例概要

- 事例発表者 (一社) 一般社団法人介護関連サービス事業協会  
イチロウ (株) 水野様

### ●取組内容

- 介護を必要している要介護者や介護家族と、最適な介護士・看護師をオンラインでマッチングするサービスであるイチロウを運営。
- 介護関連サービスの振興を図るため、2025年2月に介護関連サービス事業協会を設立し、以下の活動に取り組む。

- ・介護保険外サービス業種ごと・サービス別のガイドラインの作成
- ・ガイドラインに沿ってサービスを提供する事業者の認証制度の運用
- ・サービス提供者情報の集約リスト化

CSBA  
協会のビジョン・ミッション



協会のビジョン  
豊かで幸福な生活 (Well-being) の実現

協会のミッション  
介護保険外サービス産業の振興

協会の重要施策

- ・介護保険外サービス事業における業種・サービス別ガイドラインの作成
- ・認証制度 (100年人生サポート認証) の立ち上げ・運営
- ・ガイドラインおよび認証制度の広報 (普及・啓発) 活動
- ・介護保険外サービスに関する情報発信
- ・行政機関、研究機関、関連団体等との連携

### 課題

- 介護家族や本人が課題として認識していない・ケアマネジャーが課題に気づかないなど、課題が課題として認定されない。

## 検討内容とアクションプラン等

- サービスの有効性を周知
  - 今後どうなるのかを予測できることが必要
  - 同じような人がどうしているのかを知らせる
  - 気軽に使えるツールがあるとよい
- 支援者や周囲へのアプローチ
  - 周囲の方が関われる機会 (企業を含む) を増やしていく
  - 広報による周知
  - ケアマネや包括、コミュニティナース、病院への周知
- 企業との連携
  - 企業の福利厚生サービスに入れたり、介護体験をシェア
  - 民間保険と組み、サービスを提供
- コスト
  - 自治体からの補助、本人へのインセンティブ
- 事例発表者からのコメント、その後の取組
  - 身内だけではなく、いろんな立場の方からこのような議論をする機会がないため、とても貴重な機会だった
  - そもそも介護の考え方を変えていくことが重要だと理解

## 事例概要と課題

### 事例概要

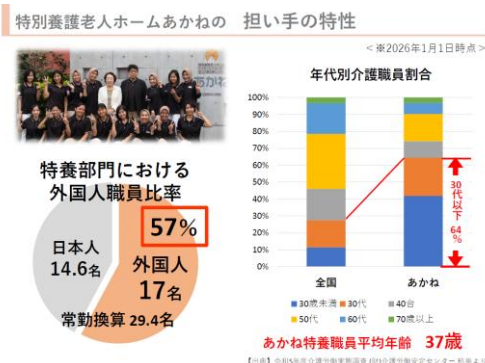
- 事例発表者 (社福) 光寿会、医療介護環境協同組合 吉岡様、山下様  
(株) NTTデータ経営研究所 奈良様

### ●取組内容

- 光寿会が運営する特養では、デジタル環境（ケアTodo、コマンドセンター等）や住環境の充実等を図ることで外国人職員比率が57%となっている。

また、技能実習の監理機関等として、204名の支援を実施。

- 介護事業者が単独で外国人の獲得から定着までの支援を行うことは難しい。自治体によっては、外国人介護人材支援センターを設置し一元的な支援が実施。



### 課題

- 外国人介護人材の受入れを進めるために、どのように介護事業所にICT活用を働きかけていくとよいか。
- 自治体が外国人確保の取組を行うに当たって、外国人受入に対する地域や住民の心理的・社会的ハードルの存在。

## 検討内容とアクションプラン等

### ●介護事業所へのICT活用の働きかけ

- 人材育成
  - ・外国人リーダーの定着、認定制度、キャリアアップの視点
  - ・地域住民による言語、文化、生活面のフォローの仕組み
- コスト面
  - ・補助金の簡素化、パッケージとしての導入を支援
  - ・補助金申請をプロボノで支援
- 経営者や職員への働きかけ
  - ・加算要件にICT活用を追加

### ●地域や住民の心理的・社会的ハードルを下げる

- 自治体主導で、地域住民と外国人が接点創出（交流イベント、地域活動参加等）を図る
- 自治体が日本語学習・生活オリエンテーションの機会を提供
- 自治体や関係者が協働して、住まいの確保、暮らし方を指導・アドバイス

### ●事例発表者からのコメント、その後の取組

- 行政を含めた関係者を巻き込んだ取組が必要だと実感した。
- 現在関わりのある自治体の参考にしたい。